

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一

TEL 03-5339-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,341	△0.3	404	6.1	402	4.3	155	△29.8
22年3月期第2四半期	3,351	△7.1	381	△7.1	385	△6.4	221	2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.91	—
22年3月期第2四半期	35.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,113	2,514	60.0	427.60
22年3月期	4,455	2,535	55.8	431.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,467百万円 22年3月期 2,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.0	750	19.0	720	10.4	360	22.3	62.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 6,749,780株 22年3月期 6,749,780株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 980,055株 22年3月期 979,978株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 5,769,758株 22年3月期2Q 6,170,631株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国を中心とした輸出や生産の増加等により、緩やかな景気回復が見られましたが、欧米経済の停滞に伴う急激な円高の進行、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷等、景気は先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましても、子供手当等のプラス要因はあるものの、家庭内における教育費の抑制や少子化による市場の縮小が続く、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、
「マイスクールena」および「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや個別指導コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

都立中高一貫校対策コースにつきましては、前連結会計年度の都立中学入試において高い合格実績を上げることができたことを背景に、生徒・保護者様のニーズにさらにお応えするために、授業時間を拡大し、同コースに関連する合宿を増加させました。また、個別指導コースにつきましては、前連結会計年度に開校しました「マイスクールena」16校舎の運営が軌道に乗り、順調に推移しております。これらの営業施策や、夏期講習及び夏期合宿の成功、また、販売促進活動や校舎運営の効率性を一層高め、費用を全般的に抑制することができたことにより、当第2四半期連結累計期間における当社単体の売上高、営業利益、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、大幅な増収、増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における子会社の経営成績につきましては、海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）は、厳しい経済環境下で売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益が前第2四半期連結累計期間に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの株式会社インターエデュ・ドットコムがコンテンツの充実や営業力の強化により、前第2四半期累計期間と比較して、売上高、営業利益、経常利益が増収、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,341百万円、営業利益は404百万円、経常利益は402百万円、四半期純利益は155百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、251百万円減少し、958百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、前払費用の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、90百万円減少し、3,155百万円となりました。これは、主として差入保証金、有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、341百万円減少し、4,113百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、287百万円減少し、1,207百万円となりました。これは、主として未払金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33百万円減少し、391百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、321百万円減少し、1,599百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、20百万円減少し、2,514百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本日（平成22年11月11日）公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成22年5月20日公表の「平成22年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を40円とさせて頂く予定です。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,740千円減少し、税金等調整前四半期純利益は54,702千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,922千円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,250	884,866
有価証券	35,759	35,972
商品	19,475	21,845
貯蔵品	988	1,767
前払費用	124,548	111,113
未収入金	80,009	74,383
繰延税金資産	33,765	32,936
その他	49,397	49,024
貸倒引当金	△3,037	△2,665
流動資産合計	958,157	1,209,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,178,646	2,152,064
減価償却累計額	△1,011,738	△975,058
建物及び構築物(純額)	1,166,908	1,177,006
機械装置及び運搬具	53,469	53,782
減価償却累計額	△42,517	△40,690
機械装置及び運搬具(純額)	10,951	13,091
工具、器具及び備品	446,013	426,335
減価償却累計額	△337,960	△317,747
工具、器具及び備品(純額)	108,053	108,588
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	3,250	4,316
有形固定資産合計	1,908,748	1,922,589
無形固定資産		
のれん	235,636	245,254
ソフトウェア	145,369	152,855
その他	212	228
無形固定資産合計	381,219	398,338
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,327	80,486
差入保証金	651,496	723,896
その他	198,084	186,633
貸倒引当金	△64,164	△65,709
投資その他の資産合計	865,742	925,307
固定資産合計	3,155,710	3,246,234
資産合計	4,113,868	4,455,478

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	87,600	104,400
未払金	97,484	340,686
未払費用	133,278	154,585
未払法人税等	179,704	220,588
未払消費税等	39,041	31,171
前受金	410,520	389,229
賞与引当金	28,959	26,115
その他	30,670	27,898
流動負債合計	1,207,259	1,494,675
固定負債		
長期借入金	100,000	140,000
退職給付引当金	290,854	284,720
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	391,854	425,720
負債合計	1,599,114	1,920,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	910,153	927,984
自己株式	△423,199	△423,155
株主資本合計	2,537,298	2,555,173
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△70,155	△67,062
評価・換算差額等合計	△70,155	△67,062
少数株主持分	47,610	46,971
純資産合計	2,514,754	2,535,082
負債純資産合計	4,113,868	4,455,478

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,351,882	3,341,744
営業費用	2,390,839	2,377,966
営業総利益	961,042	963,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	140,365	133,887
給料手当及び福利費	172,803	166,520
賞与引当金繰入額	7,028	5,622
退職給付費用	2,751	1,872
支払報酬	64,406	63,552
賃借料	36,075	39,168
租税公課	19,897	23,069
その他	135,981	125,244
販売費及び一般管理費合計	579,310	558,937
営業利益	381,732	404,841
営業外収益		
受取利息	1,076	1,445
受取配当金	202	4
法人税等還付加算金	2,287	—
その他	4,641	7,179
営業外収益合計	8,208	8,629
営業外費用		
支払利息	2,877	2,963
為替差損	1,326	8,262
その他	232	150
営業外費用合計	4,436	11,375
経常利益	385,504	402,094
特別利益		
受取保険金	1,147	—
賞与引当金戻入額	7,884	—
貸倒引当金戻入額	3,013	853
特別利益合計	12,046	853
特別損失		
固定資産除却損	13,053	9,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,962
その他	—	2,981
特別損失合計	13,053	63,193
税金等調整前四半期純利益	384,497	339,754
法人税等	160,070	181,270
少数株主損益調整前四半期純利益	—	158,484
少数株主利益	3,216	3,221
四半期純利益	221,210	155,263

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。